令和 2年度

の実績評価) 事務事業評価表(令和元年度

記入年月日

令和 月 事業区分 事務事業名 在宅医療・介護連携推進事業 新規/継続 継続 事務事業No. 010603000913 政策体系上の位置付け 単独/補助 補助 040501 所属課

 O1O6
 高齢者福祉の推進

 O1 | 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり

 総合計画の施策名 高齢福祉課 課長名グループ 策 政策名 体 06 高齢者福祉の推進 グルー 地域包括支援グルー 施策名 03 ③総合相談の充実と地域医療と介護の連携推進 系 手段名 担当者名 財務会計上の位置付け 期 丵 款 目 事業 細 介護保険特別会計 単年度繰返し (平成27 年度~) 予算科目 06 05 04 04 01 00 在宅医療・介護連携推進事業 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 介護保険法

(Do) 事務事業の現状把握(その1)

(1)事務事業の概要

①事務事業の概要(事務事業の全体像)

医療と介護を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを 続けることが出来るよう、在宅医療・介護を担う医療と介護の関係者が一体的に連携し、切れ目ないサービス提供体制の構築を目的としている。

具体的取組として、①地域の医療・介護の資源の把握②在宅医療・介護連携の 課題の抽出と対応策の検討③切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進④医療・介護連携に関する相談支援⑤医療・介護関係者の研修⑥地域住民へ の普及啓発⑦在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携、の7本の柱が挙 げられる。

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 推進協議会(年2回開催)にて、事業内容の検討を行う。ワーキンチーム をして、実行委員会(年5回開催)を置く。実行委員会において、多職程による研修会及び普及啓発のための講演会や出前講座の開催、多職種間 多膱種 の連携がスムーズに図れるよう、情報連携ツールについての検討等を行

) / 3	113女で	事業の手段・対象	5。	世 世	夕		\perp						
	手段		日当者の活動内容)		④活動指標		を表す指標)		単位	30年度 (実績)	〇1年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
					在宅医療•介	:護推進協	協議会開催数		開催回数	2,00	2.00	2.00	2.00	2.00
託	22約	議会・実行委員会開催事務、実態調査委 総事務、講演会等の開催事務、視察研 弱務、研修会開催事務、連携ツール・テ スト作成事務、管内保健所連携推進会議 5、県報告出席と年間実績報告			在宅医療•介	`護推進実	全行委員会開催		開催回数	5,00	5.00	5.00	5.00	5.00
+;	スト1					開催数			開催回数	4,00	2.00	3.00	3.00	3.00
шл	山市、宗牧ロ山市と牛囘夫模牧口			講演会等の開	催数			開催回数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)			⑤対象指標	(対象のス	大きさを表す指	標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	O4年度 (目標)		
					人口				人	40,483.00	39,692.00	39,571.00	38,957.00	38,343.00
市目	市民				65歳以上の	人口			人	13,278.00	13,408.00	13,505.00	13,557.00	13,608.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3	③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)			⑥成果指標	⑥成果指標 (対象における意図の達成度 を表す指標)			単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	O4年度 (目標)	
	在宅医療・介護を必要とする市民が安心し て生活することが出来る。					在宅医療について理解している市民の割合			%	60.80	59.20	62.00	63.00	64.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(3	3)	投え	へ量(事業費)の)推移	30年度 (実績)		01年度 (実績)		02年度 (計画)					明間限定 総投入量
投入量	事業費		国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円		99 0 0 0 99 99	1,171 585 0 0 700 585 3,041	6	1	,971 985 0 0 ,178 985 5,119				000000000000000000000000000000000000000
事業	08 11	O1年度事業費 集 O1 報酬 15 O8 報償費 447 I1 需用費 139 I2 役務費 42			実績(千円)			O8 朝 11 需 12 役 13 國	用費 设務費	(D2年度事業費 634 156 389 3.940	(予算(千円) (計算)		
		13 委託料		2,398		†	3,041	103	<υυ 1 -1		3,340	合	ā †	5,119

事務事業名	在宅医療•介護連携推進事業	事務事業No.	10603000913	所属課高齢福祉課								
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成27年度の介護保険制度の改正により、包括的支援事業として開始した。 令和元年度は5年目を迎え、多職種向けに実施したアンケートにおいて、他の職種と顔の見える連携がとれていると答えた専門職は、事業開始当初 30.6%であったのが、今年度は60.3%という結果となった。												
	可して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関 り、情報の共有と連携が必要であるので今後も約			?								
【See】 2. 評価の音	・ * 原則は事前評価。 ・ 薬	価 項 目										
①政策体系との整合			びついているか?)									
現 結びついている	生活できる地域社会ラくりにフなかることから、以東体系に結びフいている。											
維② 公共関与の妥当性	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 在宅生活を希望する市民が、医療や介護のサービスを円滑に受けることが出来る体制を構築する為、医療職と介護職をつなぐ											
妥当である ③ 成果の向上余地	在宅生活を希望する市民が、医療や介証場をつくり、課題を抽出して改善し、名 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準と	生宅医療体制の充実を図る	ことに、公共が関与す	ることは妥当である。								
9 城来の向上来地	在宅医療・介護の連携体制が充実する											
向上余地がある ④廃止・休止の成果	地はある。		しょうしょう のっぱい は	へるこぶたですじめため、成末の同土が								
有												
性	影響有 介護保険法に基づき、地域包括支援センターで実施しなければならない事業と定められており、廃止・休止は出来ない。											
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) □ 具体的な手段、事務事業名											
余地がない	(余地がない) 類似する事業がない。											
	⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)											
率性削減余地がない	滅余地がない 事業費は、会議開催費や人件費のため削減余地はない。											
公	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)											
平性 公正・公平である	市民が対象であり、公正・公平である。											
	果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への		二小上)									
(1) 1次評価者と ①目的妥当性 □ ②有効性 □ ③効率性 ■ ④公平性 ■	年2 適切 □ 見直し余地あり パー 適切 ■ 見直し余地あり → 等	イト入院受入体制の構築、 具体的な取組について、医	回の実行委員会を開催。 多職種研修会・市民講 療・介護に携わる委員	救急医療情報キットの見直し、レス 演会の開催、情報共有ツールの見直し で検討しながら実施。実行委員から しようと意見が挙がっている。								
(3) 今後の事業の方向				(4)改革・改善による期待成果								
	継続 → ■ 改革改善を行う →	複数回答可) 目的の再設定 □ 有効性の改善 □	公平性の改善	(終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加								
	休止 → □ 現状維持 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	統廃合ができる □ 	連携ができる 丿 	<u></u>								
市民や医療・介護従事者が求める在宅医療・介護の在り方を把握した上で、事業の方向性を見定めていく必要がある。方法として、市民及び医療・介護従事者に対して、在宅医療と介護に関する実態調査(アンケート)を実施し、結果を踏まえて、事業の充実を図る。												
				(6)事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 (1)								
【Check】 4. 確認	及び改革改善に向けての指摘事項											
(1) 課長評価	71 71 71 71 71 71 71 71 71 71 71 71 71 7	(2) 部長確認及び評価	西 (課長評価により、	C、D判定及び確認が必要な場合)								
I	(現状維持) C:終了、廃止、休止 (改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄										
D· nn还niyti	(本土の口ではつ) ひ・2次計画、近山											